

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

春日市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県春日市

### 3 地域再生計画の区域

福岡県春日市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、10万人を突破した1996（H8）年以降、年々増加し、2010（H22）年に一時的に減少したものの、市南部の宅地開発等により、再び増加し、2019（R1）年9月末時点で、113,315人（住民基本台帳）となっている。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別人口の推移をみると、少子高齢化の影響で、年少人口の割合は減少傾向が続き、老年人口の割合は増加傾向が続いている。2011（H23）年10月末を境に、老年人口の割合が年少人口の割合を上回り、更なる少子高齢化の進行がうかがえる。

2020（R2）年以降の総人口は、市域の未利用地の状況から、大規模な宅地開発は期待できず、人口の流入が鈍化することが見込まれ、減少に転じると推計している。

自然増減の状況について見てみると、現時点では自然増を維持しているものの、近い将来自然減に転ずる兆候がうかがえる。これは、人口に占める高齢者割合の増加に伴い死亡数は増加傾向にある一方で、出生数は緩やかな減少傾向にあるためである。この出生数の減少の要因としては、婚姻率の減少と女性の初婚年齢の上昇が挙げられる。

また、社会増減の状況について見てみると、現時点では転入数と転出数がほぼ均衡している。転入については、学校環境に高い評価を得ていることもあり、フ

ファミリー層の転入が多いが、転出については、進学や就職を機に東京圏や隣接している福岡市への若い世代の転出が多い。特に、若い世代の転出については、増加傾向にあるため、このことから、将来的には社会減に転じる可能性がある。

このまま何も手を打たなければ、自然減及び社会減により人口減少に転じる可能性が高く、結果として人口減少が進めば、地域コミュニティの維持が困難になる。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、子育てしたいと思える環境を充実させることで「出生率の上昇」を目指すと同時に、本市の強みである「住みよさ」を更に充実させ、「転入転出に伴う人口増を維持」していくことを目指し、人口の維持を実現する。

- ・基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり
- ・基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり
- ・基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	理想と実際の子どもの数の ギャップ	-0.50人	-0.49人	基本目標1
ア	合計特殊出生率	1.45	1.48	基本目標1
ア	春日市で子育てをしたい市民の割合	97.3%	98.0%	基本目標1
イ	住みやすいと感じる市民の割合	89.6%	95.0%	基本目標2
イ	住み続けたい市民の割合	87.8%	92.0%	基本目標2
イ	人口の社会増減	17人増	±0人	基本目標2
ウ	住民のまちづくり活動活発度	67.1%	85.0%	基本目標3
ウ	地域の連帯感度	56.3%	70.0%	基本目標3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

春日市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり事業

イ 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり事業

ウ 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり事業

#### ② 事業の内容

ア 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり

子育て支援施策の充実、妊娠・出産支援、働き方改革と家族・家庭の役割等に関する普及啓発に取り組み、結婚や子どもについての希望を実現できるような社会を目指す事業。

【具体的な取組】

- ・待機児童の解消
- ・発達支援の充実 等

イ 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり

商工業の振興、交通機能など都市機能の充実、学校教育の充実、安全・安心のまちづくり、生活環境の保全、まちの魅力PR、地域人材の育成、U・Iターンの促進に係る施策を展開し、九州で最も住みやすい魅力あるまちづくりに取り組む事業。

【具体的な取組】

- ・都市計画道路の整備
- ・きめ細やかな指導・体制の確立 等

ウ 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

住民主体のまちづくりの推進、持続可能な社会保障制度の実現、都市の再構築、行財政改革の推進に係る施策を展開し、超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに取り組む事業。

【具体的な取組】

- ・地域活動の拠点整備
- ・ファシリティマネジメントの推進 等

※ なお、詳細は「第2期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度、2～3月頃に外部有識者会議を開催し、効果検証を行う。検証後速やかに春日市公式webサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで